



神奈川県

令和4年度

総務局事務事業の概要

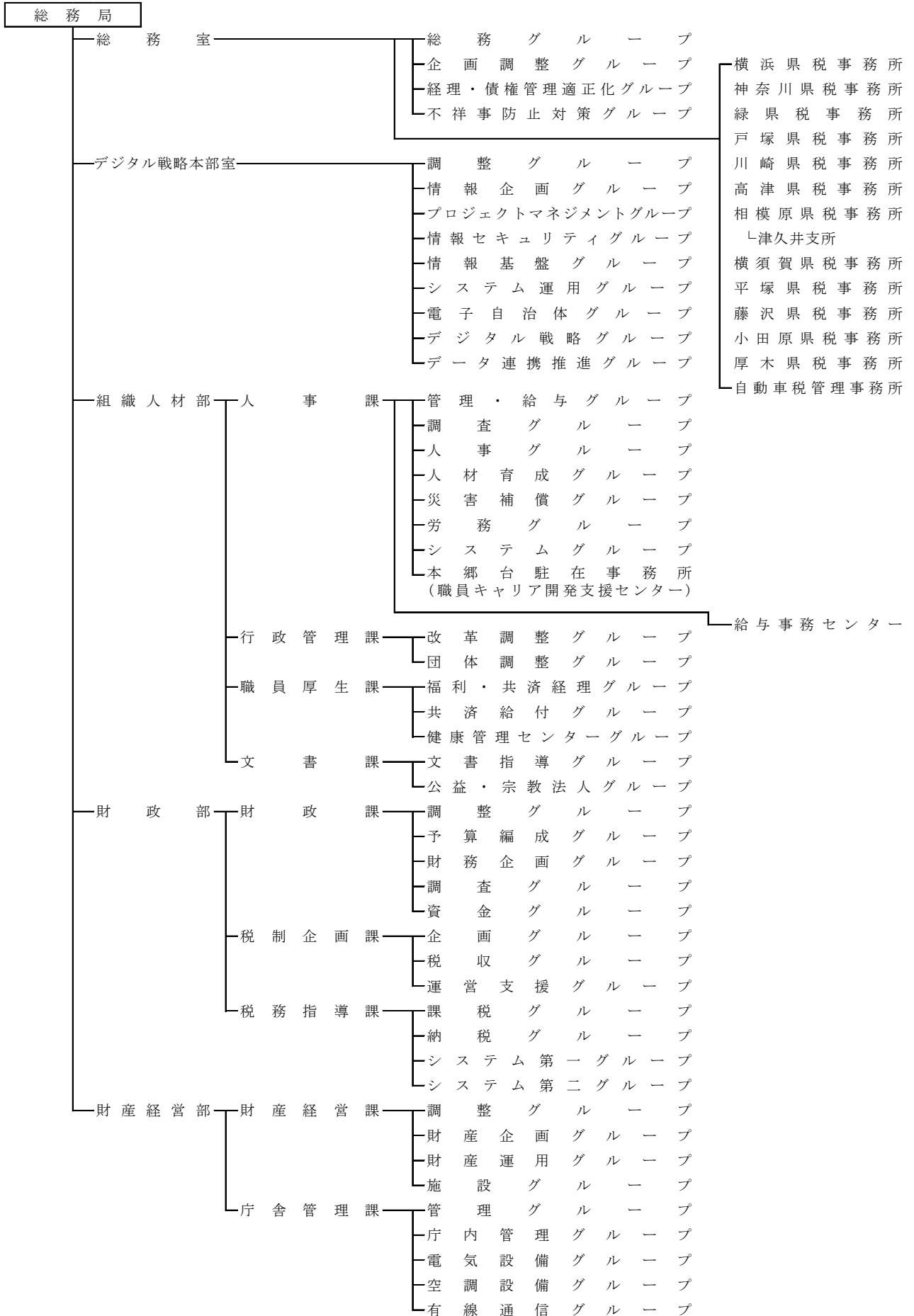
令和4年6月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局幹部職員一覧	2
総務局分掌事務	4
総務局職員の配置状況	8
総務局附属機関一覧	9
令和4年度総務局当初予算の概要	11
主要事業の概要	14

総務局行政機構図

令和4年6月1日現在



総務局幹部職員一覧

1 本庁機関

令和4年6月1日現在

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理事（兼）局長	筒浦浩久	デジタル戦略本部室 情報システム担当課長	安藤昌弘
デジタル行政担当局長	尾谷美貴江	デジタル戦略本部室 デジタル戦略担当課長	齊藤源一郎
労務担当局長	宮坂久美子	組織人材部人事課長	竜江義如
副局長（兼）総務室長	市原敬	組織人材部労務給与担当課長	飯田馨
参事監（働き方改革担当） （兼）組織人材部長	川島剛	組織人材部行政管理課長	富永康嗣
参事監 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	鈴木基義	組織人材部職員厚生課長	小林雄一
デジタル戦略本部室長	貝瀬広斗	組織人材部文書課長	石田光位
財政部長	武川晴俊	財政部資金・公営事業組合 担当課長	橋本伸一
参事（兼）財政課長	三澤普	財政部担当課長 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	山崎勝博
財産経営部長	岡本慎司	財政部担当課長 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	古山秀和
総務室企画調整担当課長 〈企画調整官〉〈広報官〉 〈SDGs調整官〉	宮田一男	財政部税制企画課長	足立早苗
総務室管理担当課長	近藤啓子	財政部税務指導課長	原嘉樹
総務室経理担当課長	鳴島裕	財産経営部財産経営課長	新井洋一
総務室特定課題担当課長	佐藤恭子	財産経営部施設整備担当課長	守屋誠
デジタル戦略本部室 情報企画担当課長	岡本千尋	財産経営部庁舎管理課長	広野信明

2 出先機関

名 称	所 在 地	職 氏 名	
横 浜 県 税 事 務 所	横浜市中区山下町 75	所 長 原 田 了	副 所 長 中 村 達 哉
神 奈 川 県 税 事 務 所	横浜市神奈川区広台 太田町 3-8	所 長 郷 家 雅 博	副 所 長 川 本 雅 美
緑 県 税 事 務 所	横浜市青葉区市ケ尾町 27-5	所 長 佐 藤 弘 康	副 所 長 檜 根 善 郎
戸 塚 県 税 事 務 所	横浜市戸塚区上倉田町 449	所 長 今 宮 一 代	副 所 長 鈴 木 章 仁
川 崎 県 税 事 務 所	川崎市川崎区東田町 8	所 長 八 木 英 介	副 所 長 山 崎 忍
高 津 県 税 事 務 所	川崎市高津区溝口 1-6-12	所 長 佐 藤 仁	副 所 長 佐 々 木 茂
相 模 原 県 税 事 務 所	相模原市南区相模大野 6-3-1	所 長 竹 村 勉	副 所 長 杉 山 明
横 須 賀 県 税 事 務 所	横須賀市日の出町 2-9-19	所 長 五 本 木 顕 良	副 所 長 谷 川 由 紀
平 塚 県 税 事 務 所	平塚市西八幡 1-3-1	所 長 石 黒 達 次	副 所 長 阿 部 寿 美 恵
藤 沢 県 税 事 務 所	藤沢市鵜沼石上 2-7-1	所 長 岩 瀬 憲 洋	副 所 長 夏 目 誠
小 田 原 県 税 事 務 所	小田原市荻窪 350-1	所 長 真 間 文 吾	副 所 長 渡 辺 大
厚 木 県 税 事 務 所	厚木市水引 2-3-1	所 長 浅 場 周	副 所 長 寺 内 功
自 動 車 税 管 理 事 務 所	横浜市南区弘明寺町 31	所 長 青 木 宏 明	副 所 長 中 澤 公 太
給 与 事 務 セ ン タ ー	横浜市中区山下町 1	所 長 笹 島 大 志	副 所 長 板 垣 由 佳

総務局分掌事務

総務室

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関する事。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関する事。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関する事。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関する事。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び
広聴の総括に関する事。
- 6 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関する
事。
- 7 職員等の不祥事防止対策に関する事。
- 8 職員の考査に関する事。
- 9 地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2の2に規定する
事務に関する事。
- 10 外部監査契約に関する事。
- 11 県税事務所及び自動車税管理事務所に関する事。
- 12 その他他室課の主管に属しない事。

デジタル戦略本部室

- 1 情報化に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 2 データ利活用及び連携に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 3 情報システムの全体最適化及び評価に関する事。
- 4 情報通信技術に係る調査及び研究に関する事。
- 5 デジタル化の支援に関する事。
- 6 情報化に係る職員の研修に関する事。
- 7 社会保障・税番号制度の企画及び調整に関する事。
- 8 情報システムの開発及び開発に係る管理の支援に関する事。
- 9 コンピュータ及び情報システムの運営に関する事（他室課の主管
に属するものを除く。）。
- 10 情報通信ネットワークの整備及び運営に関する事（他室課の主管
に属するものを除く。）。
- 11 情報セキュリティに関する事。
- 12 県市町村電子自治体共同運営に関する事（他室課の主管に属する
ものを除く。）。

組織人材部

人事課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関する事。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- 3 職員の人材育成及び研修に関する事。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関する事。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関する事。
- 6 職員の給与、旅費等に関する事。
- 7 職員の公務災害補償に関する事。
- 8 地方自治法第 180 条の 4 に規定する事務に関する事。
- 9 地方公務員災害補償基金に関する事。
- 10 給与事務センターに関する事。

行政管理課

- 1 行政管理の総合的企画及び調整に関する事。
- 2 行政改革の計画の策定及び進行管理に関する事。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関する事。

職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関する事。
- 2 職員の健康診断その他の健康管理に関する事。
- 3 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関する事。
- 4 地方職員共済組合に関する事。

文書課

- 1 公印に関する事。
- 2 文書事務の指導及び助言に関する事。
- 3 公益法人及び移行法人に関する事。
- 4 宗教法人に関する事。
- 5 公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関する事。
- 6 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関する事。

財政部

財政課

- 1 総務局財政部内各課の総合調整に関する事。
- 2 予算その他県経済に関する事。
- 3 県財務の統轄に関する事。
- 4 県経済の資金借入、償還に関する事。
- 5 地方交付税に関する事。
- 6 宝くじの発行に関する事。
- 7 神奈川県手数料条例（平成 12 年神奈川県条例第 2 号）の施行に関する事。
- 8 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整に関する事。

税制企画課

- 1 県税に係る調査及び企画に関する事。
- 2 県税に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 県税関係歳入予算及び決算に関する事。
- 4 税制の調査研究に関する事。
- 5 納税奨励に関する事。
- 6 県民税の所得割、利子割、配当割及び株式等譲渡所得割、法人の事業税、地方消費税、ゴルフ場利用税、軽油引取税並びに自動車税の環境性能割の交付金に関する事。
- 7 特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税に関する事。
- 8 国有資産等所在都道府県交付金に関する事。

税務指導課

- 1 県税の賦課事務及び徴収事務に係る調査並びに助言及び指導に関する事。
- 2 県税の賦課事務及び徴収事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事。
- 3 県税に係る告発に関する事。
- 4 税務システムに関する事。
- 5 地方税収確保対策の推進に関する事。

財産経営部

財産経営課

- 1 総務局財産経営部内各課の総合調整に関すること。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関すること。
- 3 県有財産の有効活用（他課の主管に属するものを除く。）に関する
こと。
- 4 普通財産の管理、取得及び処分に関すること。
- 5 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得及び整
備に関すること。
- 6 財産の評価及び県有財産の登記に関すること。
- 7 国有資産等所在市町村交付金に関すること（企業財産に係るものを
除く。）。
- 8 国有財産に関すること（国土交通省所管のものを除く。）。
- 9 県有施設の各所管繕工事等に関すること。

庁舎管理課

- 1 本庁庁舎及び他室課の主管に属しない建物等の維持管理に関するこ
と。
- 2 庁内の案内及び取締りに関すること。
- 3 本庁庁舎の有効活用に関すること。
- 4 車両の調達、整備、配車等の統轄管理及び安全運転管理の指導に関
すること。
- 5 自動車保険の契約に関すること。
- 6 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る
保安監督に関すること。
- 7 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に
関すること。
- 8 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関するこ
と。
- 9 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関する
こと。

総務局職員の配置状況

○総務局

令和4年6月1日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 室	37 ②	出 先 機 関	横 浜 県 税 事 務 所	69 (10) ⑥
	デジタル戦略本部室	75 (3) ②		神 奈 川 県 税 事 務 所	54 (2) ⑤
	人 事 課	78 ④		緑 県 税 事 務 所	44 ④
	行 政 管 理 課	15		戸 塚 県 税 事 務 所	72 ⑤
	職 員 厚 生 課	22 (18) ①		川 崎 県 税 事 務 所	46 ④
	文 書 課	18		高 津 県 税 事 務 所	53 ③
	財 政 課	69		相 模 原 県 税 事 務 所	60 ⑦
	税 制 企 画 課	22		横 須 賀 県 税 事 務 所	53 ⑧
	税 務 指 導 課	44		平 塚 県 税 事 務 所	44 ④
	財 産 経 営 課	40		藤 沢 県 税 事 務 所	44 ⑥
	庁 舎 管 理 課	48 (5) ⑧		小 田 原 県 税 事 務 所	42 (2) ④
本庁機関計		468 (26) ⑰	厚 木 県 税 事 務 所	57 ④	
			自 動 車 税 管 理 事 務 所	51 (27) ②	
			給 与 事 務 セ ン タ ー	24 (1) ②	
			出先機関計	713 (42) ⑥④	
			合 計	1,181 (68) ⑧①	

- 注 1 一般職常勤職員（育休代替等任期付職員、臨時的任用職員を除く。）、再任用職員について掲載。
- 2 総務室には、理事(兼)局長、副局長(兼)総務室長及び総務室担当課長を含む。
- 3 デジタル戦略本部室には、デジタル行政担当局長及びデジタル戦略本部室担当課長を含む。
- 4 人事課には、労務担当局長、労務給与担当課長を含む。
- 5 行政管理課には、参事監(兼)組織人材部長を含む。
- 6 財政課には、財政部長及び資金・公営事業組合担当課長並びに神奈川県川崎競馬組合派遣の参事監及び財政部担当課長を含む。
- 7 財産経営課には、財産経営部長及び施設整備担当課長を含む。
- 8 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
- 9 ○内は、再任用職員を内数で示す。

総務局附属機関一覧

法令に基づくもの

令和4年6月1日現在

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
文 書 課	神 奈 川 県 公 益 認 定 等 審 議 会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第50条第1項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第138条第1項の規定によりその権限に属させられた事項に関すること。	6人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
総 務 室	神 奈 川 県 職 員 等 不 祥 事 防 止 対 策 協 議 会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6 人
人 事 課	神 奈 川 県 特 別 職 報 酬 等 審 議 会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	10 人
人 事 課	神 奈 川 県 公 務 災 害 補 償 等 審 査 会	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和 42 年神奈川県条例第 50 号）に基づき、実施機関が行う補償の実施に対する不服の審査、裁定等に関すること。	3 人

令和4年度総務局当初予算の概要

1 一般会計

科目名	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減	伸率(%)
			A - B	A / B
総務費	319,116,342	289,067,605	30,048,737	110.4
総務管理費	15,182,323	16,647,130	△ 1,464,807	91.2
一般管理費	5,172,582	7,473,318	△ 2,300,736	69.2
(給与費) 外数	(22,284,884)	(20,719,204)	(1,565,680)	(107.6)
人事管理費	1,611,239	1,525,940	85,299	105.6
恩給及び退職年金費	160,832	184,027	△ 23,195	87.4
文書費	197,465	161,006	36,459	122.6
財政管理費	54,353	35,273	19,080	154.1
基金積立金	238,892	133,977	104,915	178.3
I C T推進費	5,064,637	4,653,390	411,247	108.8
財産管理費	2,532,323	2,330,199	202,124	108.7
諸費	150,000	150,000	0	100.0
徴税費	303,934,019	272,420,475	31,513,544	111.6
税務総務費	273,371,789	240,520,857	32,850,932	113.7
賦課徴収費	30,562,230	31,899,618	△ 1,337,388	95.8
公債費	357,084,438	316,460,932	40,623,506	112.8
公債費	357,084,438	316,460,932	40,623,506	112.8
元金	333,259,285	288,987,587	44,271,698	115.3
利子	22,805,315	25,358,126	△ 2,552,811	89.9
公債諸費	1,019,838	2,115,219	△ 1,095,381	48.2
諸支出金	50,592	40,000	10,592	126.5
普通財産取得費	50,592	40,000	10,592	126.5
土地建物等取得整備費	50,592	40,000	10,592	126.5
予備費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
予備費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
予備費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
小計	678,251,372	607,568,537	70,682,835	111.6
(給与費) 外数	(22,284,884)	(20,719,204)	(1,565,680)	(107.6)
一般会計計 (給与費含む)	700,536,256	628,287,741	72,248,515	111.5
用途を指定しない収入				
合計	700,536,256	628,287,741	72,248,515	111.5

(単位：千円)

令和4年度当初予算額の財源内訳							
使用料及び 手数料	国庫 支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
18,004	576,110	618,908	160	6,371	686,272	605,000	316,605,517
17,888	576,110	546,428	160	6,371	642,085	598,000	12,795,281
17,888	411,919	23,982	160	-	39,197	144,000	4,535,436
-	-	-	-	-	(16,785)	-	(22,268,099)
-	-	-	-	-	61,774	-	1,549,465
-	-	-	-	-	-	-	160,832
-	-	-	-	-	3,579	-	193,886
-	260	-	-	-	116	-	53,977
-	-	238,892	-	-	-	-	-
-	163,931	-	-	6,371	530,531	-	4,363,804
-	-	283,554	-	-	6,888	454,000	1,787,881
-	-	-	-	-	-	-	150,000
116	-	72,480	-	-	44,187	7,000	303,810,236
-	-	59,520	-	-	19,592	7,000	273,285,677
116	-	12,960	-	-	24,595	-	30,524,559
-	-	-	-	41,577,535	-	-	315,506,903
-	-	-	-	41,577,535	-	-	315,506,903
-	-	-	-	41,577,535	-	-	291,681,750
-	-	-	-	-	-	-	22,805,315
-	-	-	-	-	-	-	1,019,838
-	-	-	-	-	-	-	50,592
-	-	-	-	-	-	-	50,592
-	-	-	-	-	-	-	50,592
-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
18,004	576,110	618,908	160	41,583,906	686,272	605,000	634,163,012
-	-	-	-	-	(16,785)	-	(22,268,099)
18,004	576,110	618,908	160	41,583,906	703,057	605,000	656,431,111
29,285	-	670,000	500	77,976,811	1,620,875	84,000,000	△164,297,471
47,289	576,110	1,288,908	660	119,560,717	2,323,932	84,605,000	492,133,640

2 公債管理特別会計

(単位：千円)

科目名	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和4年度当初予算額の財源内訳		
			増減 A-B	伸率(%) A/B	財産収入	繰入金	県債
公債管理費	618,191,063	607,151,986	11,039,077	101.8	6,856,059	500,936,004	110,399,000
公債費	618,191,063	607,151,986	11,039,077	101.8	6,856,059	500,936,004	110,399,000
元金	397,617,681	376,726,690	20,890,991	105.5	-	287,218,681	110,399,000
利子	30,331,850	33,034,420	△2,702,570	91.8	-	30,331,850	-
公債諸費	1,051,749	2,137,254	△1,085,505	49.2	-	1,051,749	-
基金積立金	189,189,783	195,253,622	△6,063,839	96.9	6,856,059	182,333,724	-
合計	618,191,063	607,151,986	11,039,077	101.8	6,856,059	500,936,004	110,399,000

3 公営競技収益配分金等管理会計

(単位：千円)

科目名	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和4年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A-B	伸率(%) A/B	収益配分金 収入	繰越金
公営競技収益配分金等管理費	1,400,000	1,417,882	△17,882	98.7	1,400,000	-
繰出金	1,400,000	1,417,882	△17,882	98.7	1,400,000	-
一般会計繰出金	700,000	717,882	△17,882	97.5	700,000	-
市町村自治振興事業会計繰出金	700,000	700,000	-	100.0	700,000	-
合計	1,400,000	1,417,882	△17,882	98.7	1,400,000	-

4 地方消費税清算会計

(単位：千円)

科目名	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和4年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A-B	伸率(%) A/B	地方消費税 収入	地方消費税 清算金収入
地方消費税清算費	748,751,813	681,940,205	66,811,608	109.8	370,411,922	378,339,891
地方消費税清算費	748,751,813	681,940,205	66,811,608	109.8	370,411,922	378,339,891
地方消費税徴収取扱費負担金	1,025,665	932,555	93,110	110.0	1,025,665	-
地方消費税清算金	344,928,646	317,711,099	27,217,547	108.6	344,928,646	-
一般会計繰出金	402,797,502	363,296,551	39,500,951	110.9	24,457,611	378,339,891
合計	748,751,813	681,940,205	66,811,608	109.8	370,411,922	378,339,891

主要事業の概要

【事業の対象区域】

※1 全市町村	※5 横浜市、川崎市を除く市町村
※2 政令市を除く市町村	※6 町村のみ
※3 政令市・中核市を除く市町村	※7 特定市町村
※4 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村	※8 その他

【令和4年度当初予算】

1 高相合同庁舎の耐震・老朽化対策

(1) 高相合同庁舎の再整備

- ⑧ ・ 高相合同庁舎建替工事関係費 … ※7（相模原市） 494,600千円
老朽化が著しく耐震性に懸念がある高相合同庁舎について、建替による再整備（令和8年度供用開始予定）を行う。また、敷地内に仮設庁舎を設置し借上げる

2 県有財産の利活用の推進

(1) 不動産の売払い

- ・ 不動産売払収入 … ※1 670,000千円
将来にわたり県自ら活用する予定のない県有地を売却する。

(2) 県有財産の利活用

- ア 未利用県有地の有効活用の取組 … ※1
未利用県有地の有効活用のため、建物除却やアスベスト調査等を行う。
・ 県有財産活用推進費 217,972千円
・ 緑警察署除却費 122,000千円
・ 元川崎合同庁舎除却費 112,000千円
- イ 県有財産老朽化対策推進費 … ※1 19,690千円
老朽化が進み更新が必要な施設について、施設の総量削減とともに、民間活力の活用や合築等による最適配置の実現を目指す。

(3) 県有財産の効率的運営

- ア 県有財産各所営繕費 … ※1 400,000千円
県有施設の維持管理のため、必要な維持修繕工事等を行う。
- イ 県有施設長寿命化対策費 … ※1 1,100,000千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。

3 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

- 一部⑧ ア データ統合連携基盤の取組 … ※1 125,767千円
EBPMや複合的な課題の解決に向けた分野横断的な政策立案等に活用するため、新型コロナウイルス感染症対策や防災分野をはじめ、多様なデータを収集、蓄積するデータ統合連携基盤の導入等を行う。

- イ 電子自治体共同運営サービスの推進 … ※1 76,376千円
県民サービスの向上を図るため、電子申請システム及び施設予約システムを市町村等と共同で運営し、24時間どこからでもオンラインで申請・届出や手数料の支払及び公共施設の予約を行えるようにする。
- ⑨ ウ 行政手続オンライン化の推進 … ※1 20,421千円
徹底した県民目線に立った行政サービスを提供するため、電子申請システムとWEB会議システムを連携することにより対面手続のオンライン化を実現するとともに、施設予約システムの対象施設を拡充して、行政手続オンライン化の加速化を図る。
- ⑨ エ 県税事務所窓口におけるキャッシュレス化の推進 … ※1 360千円
県民の利便性向上のため、納税証明書の交付手数料を納付する手段として、キャッシュレス決済を導入する。
- オ ICT活用による業務効率化 … ※1 42,760千円
定型的な業務の効率化を図り、限られた予算・人材を有効に活用するため、RPA・AI-OCRを活用した業務自動化のための取組を行う。
- カ テレワークの推進 … ※1 1,423,696千円
モバイルパソコンやコミュニケーションアプリを活用し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を実現するとともに、業務継続性を確保する。
- キ 神奈川情報セキュリティクラウドの構築・運用 … ※1 886,795千円
県と県都市町村等のインターネット接続口を1か所に集約し、より高い水準のセキュリティ対策を行うため、県が自治体情報セキュリティクラウドを運営する。また、利便性や効率性を向上させるため、次期セキュリティクラウドに移行する。
- ク ヘルスケアICTシステムの推進 … ※1 59,152千円
県民や企業等の主体的な未病改善の取組を促進するため、「マイME-BYOカルテ」に、健康情報の収集・蓄積を図るとともに、行政や民間による健康情報の利活用を進める。
- ケ デジタル分野の専門的な研修の実施 … ※1 10,417千円
デジタル部門の職員等を対象に、DX推進に必要な専門知識、技術等の習得を図るための専門的な研修を実施する。

令和4年度
総務局事務事業の概要

令和4年6月発行

編集・発行

神奈川県総務局総務室

電話(045)210-2128(直通)